

長野市行政DX推進計画(案)に対する市民意見等の 募集結果及び計画(案)の決定について

令和4年4月12日 記者会見資料
総務部情報化推進グループ
行政DX推進課

1

・市民意見等の募集(パブリックコメント)の概要

1 実施概要

「長野市行政DX推進計画」の策定に当たり、「長野市まちづくり意見等公募制度実施要綱」に基づき、実施したもの

2 募集期間

令和4年2月2日(水)～2月28日(月)【27日間】

3 提出方法

書面(持参・郵送・FAX・電子メール)及び電子申請

4 公表方法

記者会見、窓口での閲覧、市ホームページ、広報ながの2月号

5 閲覧場所(意見用紙配布窓口)

情報政策課、行政資料コーナー、各支所、市ホームページ

(1) 意見等提出者数

2人(提出方法:電子メール1人、電子申請1人)

(2) 意見等の件数

6件

(3) 意見等に対する市の対応

対応区分	対応方針	件数
1	計画案を修正追加する	0
2	計画案に盛り込まれており、修正しない	0
3	計画案は修正しないが、今後の取組において検討又は参考とする	6
4	検討の結果、計画案修正しない	0
5	その他(質問への回答、状況説明)	0
合計		6

番号	計画(案)の該当箇所	意見等の内容	市の考え方	対応区分
1	11頁 第2章 計画策定の背景 4 情報化に対する市民ニーズ (1)インターネットの利用状況	(意見) アンケート結果によると、インターネット関係は、70歳以上では「現在利用している」が5割を下回っている。 70歳以上の高齢者の方々のデジタル・デバインド問題については、もっと突っ込んだ検討を行うべきである。 現在、市内の各地域における住民自治協議会は、主に70代以上の方々が、中心メンバーとなっている。 これらの方々へのデジタル・デバインド解消対策が行えていないため、現在のコロナ禍では、自治会の会合を開くことができない。 そのため、自治会活動が停滞してしまう事態も起きている。 地域へのDX環境の援助・支援は、「地域活動支援課」が行うべきであるが、本DX計画のどこを見ても、「地域活動支援課」の文字が認められない。 DX計画には、きちんと「住民自治協議会の活動のDX推進への援助・支援」と「地域活動支援課によるDX推進への援助・支援」という文言を入れるべきである。 ご検討の程、よろしく願いいたします。	ご意見をいただいた箇所は、インターネットの利用状況に関する分析結果を記載している部分であり、デジタルデバインド対策に関する具体的な提案による修正がなじまないことから、修正は行わないものとします。 なお、いただいたご意見については、今後のデジタルデバインド対策推進のための取組にあたり参考とさせていただきます。	3 計画案は修正しないが、今後の取組において検討又は参考とする

番号	計画(案)の該当箇所		意見等の内容	市の考え方	対応区分
2	21頁	<p>第3章 長野市における情報化の課題と方向性</p> <p>2 情報化に向けた本市の課題と方向性</p> <p>(3)誰一人取り残さない・誰もがデジタル化社会の恩恵を享受できる社会の実現</p>	<p>(提案)</p> <p>文末に「また、70歳以上の市民のデジタル・デバインド問題については、現在、市内各地域の住民自治協議会の主要メンバーでもあることから、地域活動支援の観点からも重要です。」と追加する。</p> <p>(理由)</p> <p>地域の自治会活動の停滞をDX推進により脱するため。</p>	<p>ご意見をいただいた箇所は、情報化に向けた本市の課題の一つである「誰一人取り残さない・誰もがデジタル化社会の恩恵を享受できる社会の実現」について総論を記載している部分であり、デジタルデバインド対策に関する具体的な提案による修正がなじまないことから、修正は行わないものとします。</p> <p>なお、いただいたご意見については、今後のデジタルデバインド対策推進のための取組にあたり参考とさせていただきます。</p>	3 計画案は修正しないが、今後の取組において検討又は参考とする
3	39頁	<p>第4章 実施計画</p> <p>情報化ビジョン 行政運営の变革</p> <p>施策分野3 デジタルデバインド対策とリテラシー教育</p> <p>取組9 デジタルデバインドの解消に向けた市民向けICT機器利活用への支援</p>	<p>(提案)</p> <p>担当課に「地域活動支援課」を入れる。</p> <p>現状・課題に「また、70歳以上の市民のデジタル・デバインド問題は、現在、市内各地域の住民自治協議会の主要メンバーであることから、地域活動支援の観点からも重要です。」と追加する。</p> <p>事業の概要に「市内各地域の住民自治協議会の主要メンバーである70歳以上の市民にも、DX推進による地域活動支援を行います。」と追加する。</p> <p>(理由)</p> <p>地域の自治会活動の停滞をDX推進により脱するため。</p>	<p>デジタルデバインド対策を課題として認識する中で、まずは広く市民全体のデジタルデバインド対策に取り組むことが重要であると考えております。個別の事業の具体的な提案による修正がなじまないことから、修正は行わないものとします。</p> <p>なお、いただいたご意見については、今後のデジタルデバインド対策推進のための取組にあたり参考とさせていただきます。</p>	3 計画案は修正しないが、今後の取組において検討又は参考とする

番号	計画(案)の該当箇所		意見等の内容	市の考え方	対応区分
4	39頁	<p>第4章 実施計画 情報化ビジョン 行政運営の 変革 施策分野3 デジタルデバイ ド対策とリテラシー教育 取組9 デジタルデバイドの 解消に向けた市民向けICT機 器利活用への支援</p>	<p>(提案) 目標指標「ICT利活用講座等の開催数」 に「web講座の開催数」を追加する。第6 章 資料編65ページも、同様に変更する。 (理由) どのくらいweb講座を開催することがで きたかどうかは、実際にデジタルデバイ ドが、どの程度解消されているのかどう かを示す重要な指標であるため。web講 座の実開催数をカウントする べきである。(web講座は zoom などを使 った講座をカウント)</p>	<p>デジタルデバイス対策として、まずはスマー トフォンなどのICT機器の利用の拡大が重 要と捉えており、より多くの方に触れていた だくための利活用講座を広く開催すること を目標として、「ICT利活用講座等の開催 数」を目標指標にしているものです。このた め、Web講座の開催数は、ICTの利活用講 座の推移状況を踏まえながら加えていく必 要があると考えておりますことから、修正は 行わないものとします。 なお、いただいたご意見については、今後 のデジタルデバイス対策推進のための取組 にあたり参考とさせていただきます。</p>	<p>3 計画 案は修 正しない が、今後 の取組 において検討 又は参 考とする</p>
5	44頁	<p>第4章 実施計画 情報化ビジョン 行政運営の 変革 施策分野5 安全・安心 取組14 長野市総合防災情 報システムの更改</p>	<p>(提案) 担当課に「地域活動支援課」を入れる。 現状・課題に「また、70歳以上の市民の デジタル・デバイス問題は、各地域の自 助・共助の中心となる住民自治協議会の 主要メンバーであることから、防災・減災 の観点からも重要です。」と追加する。 事業の概要に「市内各地域の住民自治協 議会の主要メンバーである70歳以上の 市民にも、DX推進による地域活動支援 を行います。」と追加する。 (理由) 地域の防災・減災対策をDX推進により 加速化するため。</p>	<p>ご意見をいただいた箇所は、「長野市総 合防災情報システムの更改」についての 取組を記載している部分であり、提案に よる修正がなじまないことから、修正は 行わないものとします。 なお、いただいたご意見については、今 後のデジタルデバイス対策推進のための 取組にあたり参考とさせていただきます。</p>	<p>3 計画 案は修 正しない が、今後 の取組 において検討 又は参 考とする</p>

番号	計画(案)の該当箇所		意見等の内容	市の考え方	対応区分
6	-	その他	<p>DX副業支援化推進政策 目的 低所得者層への支援 稼ぎたい人に稼がせる方策 地方と都会を結ぶデジタル化の促進 自治体特区 例 市ものづくりセンター有効活用 レーザーカット加工機 UVプリンター機器 3Dプリンター機器 カuttingマシン ミシン等を自由に利用し作品を製作して貰う 具体例 グラフィックデザインアプリ(Adobe等の)購 入資金の助成 在宅ワークに必要なスキルや 作品製作販売等のオンラインアドバイス 市民ものづくりサイトを創設し毎月特選作品に は価格の半額を自治体が補助金支給して支援 する。 効果 在宅ワークの推進 低所得者層 非正規労働者 派遣労働者 引きこもり者 生活保護者 LGBTQ マイノ リティ シングルマザー 生活困窮者などへの少額な収入増でも有効的 な支援策となります。</p>	<p>DXを収入の改善に活用していくという 考え方は大切なことだと認識しておりま すが、現段階で具体的な検討を行って いませんので、計画の修正は行わないも のとします。 なお、行政DXの推進に当たっては、 様々な取組が必要となりますので、いた だいたご意見については、参考とさせて いただきます。</p>	3 計画 案は修 正しない が、今後 の取組 におい て検討 又は参 考とする

番号	修正追加が必要になった理由	修正追加した内容	
1	令和4年度組織・機構の見直しに伴い、所属名称などが変更になったため	① 所属名称変更	情報政策課→情報システム課 情報政策課→行政DX推進課 庶務課公文書館→総務課公文書館 庶務課情報管理室→総務課文書情報管理室 子育て支援課→子育て家庭福祉課
		② 計画の推進体制に関する記述を最新の情報に変更	令和3年度のデジタル行政推進室の設置に関する記述を令和4年度の行政DX推進課の新設に関する記述に変更
2	「第4章 実施計画」に新たな取組を追記するため	① 取組「こども相談体制の整備」を新規追加	
		② 取組「ドローン・ロボット等を活用した課題解決に向けた検討」を修正	

担当課	こども政策課、子育て家庭福祉課、保育・幼稚園課、行政DX推進課					
現状・課題	育児の悩み、発達、貧困、教育などで、子どもに関する相談が必要な家族が増加する中、子ども自身や保護者等からの子どもに関するあらゆる相談を受けて支援につなぐ機関が必要とされています。					
事業の概要	「こども総合支援センター」を設置し、ワンストップで相談を受けるようにします。併せて、相談を希望する方や職員が、市役所本庁舎から離れた場所の相談窓口とリモートで相談できる機能や、SNSのチャットボットを活用し、家庭からでも相談できる体制の整備など、行政DXを活用した相談窓口機能の向上についても検討をします。					
期待される事業の効果	「どこに相談しても、集約された相談・支援につながる」ワンストップの仕組みや、「どんな相談内容であっても関係する機関が個別の支援会議を開き、連携してチームで対応する」総合的・包括的な仕組みが構築されます。					
関係所属	福祉政策課、障害福祉課、保健所健康課、学校教育課、家庭・地域学びの課					
計画・目標		年度				
		R4	R5	R6	R7	R8
スケジュール	こども総合支援センターの設置 (こども政策課)	運用・実施				
目標指標	AIチャットボット構築後のLINE公式アカウント登録者数(こども政策課)	—	—	11,000	15,000	20,000
第五次長野市総合計画後期基本計画の関連する施策						
1-2-2 市民の満足が得られる市政の推進						

担当課	行政DX推進課
現状・課題	ドローンやロボット等の技術の活用による行政課題の解決方法についての検討が必要です。
事業の概要	様々な分野へのロボット・衛星画像解析等の導入・活用による課題解決方法の検討を行います。 災害対応におけるドローンの活用について検討します。
期待される事業の効果	ドローンやロボット等の活用により、公共施設の維持管理(庁舎管理・漏水調査等)や災害対応など、行政が抱える様々な課題の解決や、効率化に伴う経費削減等の効果が期待されます。
関係所属	
第五次長野市総合計画後期基本計画の関連する施策	
7-1-2 暮らしを支える生活機能の維持	